

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084)924 - 2000
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務担当 桑本 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目6番15号
【電話番号】	(03)3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山本 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	191,993	192,644	254,565
経常利益 (百万円)	11,977	10,752	14,826
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,359	8,121	9,919
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,929	11,047	6,873
純資産額 (百万円)	222,389	228,419	220,322
総資産額 (百万円)	412,484	422,898	404,787
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.07	33.10	40.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.32	31.30	-
自己資本比率 (%)	53.4	53.4	53.9

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.62	14.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、国際事業の新たな海外子会社としてE.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得したことによりE.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.及びE.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。また、福通パーセルサービス株式会社は平成28年6月1日付けで業務の効率化を図るため大蔵運輸産業株式会社と合併し、商号を福山パーセルサービス株式会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続け個人消費も持ち直してまいりましたが、設備投資は企業収益の悪化もあり、停滞感が漂うなど依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、このような経済情勢を反映し、国内貨物輸送量は低水準に留まり、一方、慢性的なドライバー不足からくる長時間労働の抑制と安全・安心を確保する取り組みなど喫緊の課題が山積し、厳しい経営環境を強いられてまいりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、IT（Information Technology）の見直しなどによる業務の効率化を図り、生産性とサービス品質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,926億44百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は94億8百万円（前年同四半期比11.1%減）、経常利益は107億52百万円（前年同四半期比10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億21百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、国内輸送ネットワーク網の拡充、整備の一貫として、12月に大分県下4番目となる佐伯営業所を開設し、輸送サービスの強化を図るとともに、主力の商業小口荷物分野へより注力するため、取扱い荷物の選別を強化し、運賃・料金改定を積極的に行ってまいりましたが、増加するコストを吸収するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は1,692億85百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は91億57百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

流通加工事業におきましては、顧客構造の見直しを図り、合わせて全国輸送ネットワーク網の強みを活かした新規顧客の掘り起こしにも注力してまいりました。

以上の結果、売上高は86億95百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は4億20百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

国際事業におきましては、通関取扱い件数は急速に持ち直してまいりましたが、海上フォワーディング事業は景気低迷に伴う同業者間競争の激化もあり、収益力は大幅に低下してまいりました。

以上の結果、売上高は47億16百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は2億30百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

その他事業におきましては、賃貸施設の減少や商品販売収入の低迷など総じて低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は99億47百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は26億89百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

(輸送及び収入の状況)

運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

() 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数 (屯)	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	
		台数 (台)	延最大積載屯数 (屯)	台数 (台)	延最大積載屯数 (屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,930	42,857	3,924	43,575
	(トラクター)	236	-	240	-
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	401	6,219	413	6,361
中型車	3 ~ 4.25	4,223	13,639	4,146	13,387
小型車	0.35 ~ 2	7,221	13,653	7,226	13,672
合計	-	16,011	76,369	15,949	76,995
車両稼働状況	稼働日数	189日		189日	
	延実在車両数	4,423千台		4,398千台	
	延実働車両数	3,039千台		3,022千台	
	車両稼働率	68.7%		68.7%	
	輸送屯数	8,415千屯		8,494千屯	
	総走行距離	360,177千km		364,341千km	

() 営業収入の地域別状況

区分	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北地区	17,288百万円	17,371百万円	100.5
関東地区	72,746百万円	71,374百万円	98.1
中部地区	30,278百万円	30,424百万円	100.5
近畿地区	54,064百万円	54,302百万円	100.4
中国・四国地区	45,265百万円	45,163百万円	99.8
九州地区	21,069百万円	21,173百万円	100.5
合計	240,712百万円	239,810百万円	99.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

() 従業員 1 人当たりの月額営業収入

区分	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
1 か月平均営業収入	26,745百万円	26,645百万円	99.6
平均在籍従業員数	17,107人	17,289人	101.1
1 人当たりの月額営業収入	1,563千円	1,541千円	98.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

() 燃料の購入量及び使用量

区分	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)				当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)			
	期首在庫量 (KL)	購入量 (KL)	使用量 (KL)	期末在庫量 (KL)	期首在庫量 (KL)	購入量 (KL)	使用量 (KL)	期末在庫量 (KL)
軽油	2,839	82,541	83,043	2,337	3,142	82,084	82,950	2,276

() 燃料価格の推移

区分	平成27年 9 月	平成28年 3 月	平成28年 9 月	平成28年12月
軽油	93円	83円	79円	81円

(注) 市場価格は、一般財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・デジタル物価版に基づく 1 当たりの半期ごと及び当第 3 四半期連結会計期間の平均値であります。

() 営業収入実績

区分	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
貨物運送事業	168,233百万円	168,897百万円	100.4
港湾運送事業	97百万円	111百万円	114.2
その他付帯事業	302百万円	276百万円	91.4
合計	168,634百万円	169,285百万円	100.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績

() 施設の状況

区分	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
流通加工事業場	面積	665,525㎡
	事業所数	104か所
		669,542㎡
		105か所

() 営業収入実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同四半期比(%)
倉庫業	497百万円	400百万円	80.6
流通加工業	8,176百万円	8,294百万円	101.4
合計	8,673百万円	8,695百万円	100.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国際事業

() 施設の状況

区分		前第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
保税蔵置場	面積	10,050㎡	10,050㎡
	設置数	8か所	8か所
通関業	許可取得状況	21か所	21か所

() 営業収入実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同四半期比(%)
国際利用運送業	3,107百万円	3,129百万円	100.7
通関業	1,429百万円	1,586百万円	111.0
合計	4,536百万円	4,716百万円	104.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他事業

不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績

() 施設の貸付の状況

区分		前第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
不動産等賃貸業			
建物	面積	1,485,936㎡	1,485,936㎡
土地	面積	1,756,849㎡	1,756,849㎡
機器	台数	1,749台	1,658台

() 営業収入実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産等賃貸業	9,877百万円	9,781百万円	99.0
物品販売事業	2,804百万円	2,723百万円	97.1
コンビニエンスストア事業	1,077百万円	1,023百万円	95.0
損害保険代理業	288百万円	282百万円	97.8
労働者派遣業(委託業務)	986百万円	755百万円	76.5
その他事業	1,378百万円	1,472百万円	106.8
合計	16,414百万円	16,038百万円	97.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて181億10百万円増加し4,228億98百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことにより流動資産が13億21百万円増加したことや、建設仮勘定が増加したことなどにより固定資産が167億89百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて100億13百万円増加し1,944億79百万円となりました。これは主に、未払法人税等や1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が減少した反面、1年内返済予定の長期借入金や未払消費税等の増加により流動負債が92億30百万円増加したことや、繰延税金負債が増加したことにより固定負債が7億83百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて80億97百万円増加し2,284億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける」を経営理念として事業活動を行っております。この経営理念は、物流が国民生活を支える重要なライフラインの一つであり、それを担う企業として、物流というサービスの提供を通じ、企業価値を高めるだけでなく、会社の持続可能な発展のための社会的責任を積極的に果たし、良き企業市民として社会から愛され、尊敬される企業でありたいとする当社の姿勢を表しています。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社では、お客様、従業員、株主の皆様及び地域社会などのすべてのステークホルダーの“満足”を実現することが、企業価値の源泉であると考えております。第3次中期経営計画「Challenge, Change 2017」では、この企業価値を更に高めていくために、すべてのステークホルダーの“満足度”の向上に取り組んでおり、その方針として、

安全・安心な輸送サービスの確立、従業員の確保・育成のための職場環境の整備、企業価値向上による株主の皆様への貢献、地域社会との共生を掲げております。これらの方針に基づき、輸送ネットワークの充実や物流

施設の拡充などをはじめとした積極的な営業展開、コーポレート・ガバナンスの強化、充実及び環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。また、これらの取り組みに加えて創業以来の労使協調による事業運営を継続していくことが、経営理念の実現とすべてのステークホルダーから良き企業市民として信頼され選ばれる企業となり、業績の向上にも寄与していくものと考えております。

当社は、これらの当社の企業価値の源泉を今後とも継続して発展させていくことが、企業価値及び株主共同利益の確保・向上に資するものと確信いたしております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。さらに、平成26年6月27日からは、取締役会における一層の経営基盤の強化・充実を図るため、社外取締役を3名から4名に増員いたしました。また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年と定め、豊富な経営経験を有する4名の社外取締役は、当社への有効な助言等を行っていただくことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役4名を含む6名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）においては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、（イ）当社社外取締役、（ロ）当社社外監査役、又は（ハ）社外の有識者（実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

本プランは下記（ ）又は（ ）に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

（ ）当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付

（ ）当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付（注5）に係る株券等の株券等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

（注1）金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

（注2）金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

（注3）金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

（注4）金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

（注5）金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

（注6）金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

（注7）金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者（当社取締役会がこれに該当すると認めたとを含む。）をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の新設等

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	福山北流通センター (広島県福山市)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	3,295	-	自己資金	平成28年 10月	平成29年 11月	33,908

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原油価格の変動や将来にわたる労働力(ドライバー)不足など業界固有のリスクを抱えております。

このようななか、当社グループは翌日配達網の拡充による輸送サービスの強化や長距離・重厚長大荷物の運賃是正などコストに見合う売上の確保に努めるとともに、鉄道コンテナ輸送への切替による環境対策にも積極的に取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、労務管理など事業者に課せられた責任は多岐にわたると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	278,851,815	278,851,815	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	278,851	-	30,310	-	37,104

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,358,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,865,000	244,865	-
単元未満株式	普通株式 628,815	-	-
発行済株式総数	278,851,815	-	-
総株主の議決権	-	244,865	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式938株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	33,358,000	-	33,358,000	11.96
計	-	33,358,000	-	33,358,000	11.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,660	21,665
受取手形及び売掛金	33,990	38,866
繰延税金資産	1,984	621
その他	5,185	4,018
貸倒引当金	62	91
流動資産合計	63,758	65,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,587	217,590
減価償却累計額	140,466	143,768
建物及び構築物(純額)	76,120	73,821
機械装置及び運搬具	70,447	76,377
減価償却累計額	56,682	61,575
機械装置及び運搬具(純額)	13,765	14,801
工具、器具及び備品	13,229	13,421
減価償却累計額	10,761	11,184
工具、器具及び備品(純額)	2,468	2,237
土地	189,541	191,174
建設仮勘定	11,048	23,729
有形固定資産合計	292,943	305,764
無形固定資産		
その他	5,314	5,125
無形固定資産合計	5,314	5,125
投資その他の資産		
投資有価証券	37,262	41,406
繰延税金資産	1,931	2,042
その他	4,254	4,150
貸倒引当金	675	670
投資その他の資産合計	42,772	46,928
固定資産合計	341,029	357,818
資産合計	404,787	422,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,888	16,948
短期借入金	10,400	10,624
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,320	7,390
1年内返済予定の長期借入金	13,101	20,660
未払法人税等	2,985	939
未払消費税等	1,537	2,924
繰延税金負債	14	3
賞与引当金	3,063	1,260
再開発費用引当金	1,866	-
資産除去債務	51	-
その他	11,890	20,598
流動負債合計	72,120	81,351
固定負債		
長期借入金	58,679	57,459
繰延税金負債	7,466	8,975
再評価に係る繰延税金負債	23,689	23,688
退職給付に係る負債	20,837	21,408
資産除去債務	483	487
その他	1,188	1,108
固定負債合計	112,344	113,128
負債合計	184,465	194,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	38,515	38,782
利益剰余金	117,435	123,092
自己株式	14,327	16,079
株主資本合計	171,934	176,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,077	16,195
土地再評価差額金	34,399	34,396
為替換算調整勘定	96	87
退職給付に係る調整累計額	1,269	974
その他の包括利益累計額合計	46,304	49,530
非支配株主持分	2,083	2,782
純資産合計	220,322	228,419
負債純資産合計	404,787	422,898

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	191,993	192,644
売上原価	176,119	177,202
売上総利益	15,873	15,442
販売費及び一般管理費	5,295	6,034
営業利益	10,578	9,408
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	929	912
過年度備車費戻入益	603	-
その他	819	782
営業外収益合計	2,354	1,697
営業外費用		
支払利息	209	218
貸倒引当金繰入額	637	-
その他	108	134
営業外費用合計	955	353
経常利益	11,977	10,752
特別利益		
固定資産売却益	13	238
投資有価証券売却益	661	1,244
債務保証損失引当金戻入額	5	-
特別利益合計	680	1,482
特別損失		
固定資産除却損	57	149
減損損失	39	23
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	97	173
税金等調整前四半期純利益	12,560	12,061
法人税、住民税及び事業税	3,454	2,734
法人税等調整額	571	989
法人税等合計	4,026	3,723
四半期純利益	8,534	8,338
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,359	8,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	3,123
為替換算調整勘定	4	243
退職給付に係る調整額	179	171
その他の包括利益合計	395	2,708
四半期包括利益	8,929	11,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,750	10,885
非支配株主に係る四半期包括利益	179	162

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得したことによりE.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.及びE.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。また、福通パーセルサービス株式会社は、大蔵運輸産業株式会社(現福山パーセルサービス株式会社)と合併しており、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	289百万円
支払手形	-	254

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	9,394百万円	10,423百万円
のれんの償却額	130	164

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,194	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,248	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,240	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,227	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,634	8,673	4,536	181,844	10,148	191,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	6,265	6,265
計	168,634	8,673	4,536	181,844	16,414	198,259
セグメント利益	10,213	359	356	10,930	2,573	13,504

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,930
「その他」の区分の利益	2,573
全社費用(注)	2,925
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	10,578

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメント以外の減損損失の計上額は39百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	169,285	8,695	4,716	182,697	9,947	192,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	6,091	6,091
計	169,285	8,695	4,716	182,697	16,038	198,736
セグメント利益	9,157	420	230	9,808	2,689	12,498

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,808
「その他」の区分の利益	2,689
全社費用（注）	3,089
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	9,408

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメント以外の減損損失の計上額は23百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「国際事業」セグメントにおいて、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得し、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.及びE.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd.を当社の連結子会社としたことにより、のれんを539百万円計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円07銭	33円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,359	8,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	8,359	8,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	245,322	245,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円32銭	31円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	21,561	14,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第69期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当につきましては、平成28年11月8日開催の取締役会におきまして、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,227百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。